

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月6日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL http://www.thine.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 TEL 03(5217)6660
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,711	△3.4	△171	—	115	161.7	106	8.4
24年12月期第2四半期	1,771	0.0	△14	—	44	—	98	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 117百万円 (△45.7%) 24年12月期第2四半期 216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	8.77	—
24年12月期第2四半期	8.09	—

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	11,295	10,791	95.2
24年12月期	11,248	10,731	95.2

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 10,751百万円 24年12月期 10,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成24年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、現時点では平成25年12月期（予想）の期末配当金につきましては未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,086	12.5	111	294.4	152	△42.4	149	△52.2	12.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社（社名 前海賽恩電子（深圳）有限公司）、除外 1 社（社名）
（注）詳細は、添付資料 3 ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 2 Q	12,340,100株	24年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	217,970株	24年12月期	217,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 2 Q	12,122,147株	24年12月期 2 Q	12,122,200株

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題、中国経済の先行き懸念等により、景気が下振れするリスクが続いています。我が国においても、雇用情勢の厳しさが残る中、緩やかなデフレ状況による景気の下押し懸念が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは、当期を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、アジアを核として事業ポートフォリオの充実を狙った事業展開をしております。

当第2四半期連結累計期間における当事業は、厳しい状況が継続するものの、概ね当社計画に沿った結果となり、計画を僅かに上回る売上高となりました。V-by-One®HS技術搭載製品は計画を5割程度上回る実績となり、特に事務機器向け製品や車載ドライブレコーダ向け製品が利益を牽引しました。一方、テレビ向け製品は売上では計画を若干上回る内容となったものの、利益面では厳しい展開となりました。モバイル向け製品は国内携帯電話製品とタブレットPC製品が厳しさを増したことから計画を下回る展開となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億11百万円（前年同期比3.4%減）、売上総利益は7億93百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

当期は将来の成長に向けた研究開発プロジェクト数を拡大する計画としておりますが、研究開発インフラ機能の一部を海外に委託したこと等が奏功し、当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は6億19百万円（前年同期比20.1%減）に抑えて充実した展開ができました。今後、民生機器市場以外に車載市場や産業機器市場に向けた事業展開を強化することとしており、車載用表示制御技術の開発や高速情報伝送技術の開発等を積極的に実施しました。本社移転効果および研究開発費の戦略的削減効果等により、販売費及び一般管理費の総額は9億65百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、為替が円安に進んだほか保有する金融商品の運用益がありました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は計画より1億9百万円改善して1億71百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益は計画より3億62百万円改善して1億15百万円（前年同期比161.7%増）、四半期純利益は計画より3億54百万円改善して1億6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億15百万円計上し、売上債権が2億16百万円減少した一方、為替差益を1億70百万円計上し、たな卸資産が68百万円増加したこと等により38百万円のプラスとなりました。（前年同期は81百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により70百万円のマイナスとなりました。（前年同期は3億33百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により72百万円のマイナスとなりました。（前年同期は増減なし）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として95百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は82億77百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期業績予想については、平成25年2月5日に公表しました業績予想から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、前海賽恩電子（深圳）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181,599	8,277,326
売掛金	655,171	438,439
営業投資有価証券	102,496	94,409
商品及び製品	212,071	233,767
仕掛品	89,304	87,053
原材料	28,613	77,689
その他	47,885	134,228
流動資産合計	9,317,140	9,342,914
固定資産		
有形固定資産	139,686	178,340
無形固定資産	18,695	14,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	1,681,313
その他	77,805	78,432
投資その他の資産合計	1,772,867	1,759,746
固定資産合計	1,931,250	1,952,425
資産合計	11,248,391	11,295,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,904	296,086
未払法人税等	11,122	9,485
賞与引当金	24,641	10,279
役員賞与引当金	10,500	—
その他	149,092	145,358
流動負債合計	483,260	461,209
固定負債		
資産除去債務	22,798	22,954
繰延税金負債	10,900	19,778
その他	296	—
固定負債合計	33,995	42,732
負債合計	517,256	503,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,505,654	8,539,189
自己株式	△259,391	△259,432
株主資本合計	10,713,075	10,746,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	△15,890
為替換算調整勘定	△11,348	20,706
その他の包括利益累計額合計	△6,435	4,816
新株予約権	24,494	40,012
純資産合計	10,731,134	10,791,398
負債純資産合計	11,248,391	11,295,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,771,576	1,711,339
売上原価	671,277	917,446
売上総利益	1,100,299	793,892
販売費及び一般管理費	1,115,039	965,591
営業損失(△)	△14,740	△171,699
営業外収益		
受取利息	3,681	3,364
受取配当金	4,782	124,883
為替差益	44,964	154,651
雑収入	5,349	4,029
営業外収益合計	58,778	286,928
経常利益	44,037	115,229
特別利益		
新株予約権戻入益	54,187	—
特別利益合計	54,187	—
特別損失		
固定資産除却損	1,407	—
特別損失合計	1,407	—
税金等調整前四半期純利益	96,818	115,229
法人税等	△1,199	8,961
少数株主損益調整前四半期純利益	98,017	106,268
四半期純利益	98,017	106,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,017	106,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,680	△20,803
為替換算調整勘定	1,632	32,055
その他の包括利益合計	118,312	11,252
四半期包括利益	216,330	117,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,330	117,520
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,818	115,229
減価償却費	39,207	33,633
株式報酬費用	7,500	15,517
新株予約権戻入益	△54,187	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,285	△14,362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,500
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	19,320	8,086
為替差損益 (△は益)	△46,856	△170,428
受取利息及び受取配当金	△8,463	△128,247
固定資産除却損	1,407	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,953	216,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,309	△68,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	134,687	△80,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,618	8,181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,960	△628
その他	51	155
小計	△99,070	△75,514
利息及び配当金の受取額	8,479	128,249
法人税等の支払額	△6,133	△19,014
法人税等の還付額	14,924	4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,799	38,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△64,532	△72,041
敷金の回収による収入	728	—
敷金の差入による支出	△55,024	△9
投資有価証券の償還による収入	152,030	1,823
匿名組合出資金の払戻による収入	300,000	—
その他	△91	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,110	△70,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△72,733
自己株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△72,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,895	200,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,205	95,727
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,550	8,181,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,556,756	8,277,326

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。